

# 第 9 期 計 算 書 類

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

大阪港埠頭株式会社

# 貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	4,056,201	<b>【流動負債】</b>	2,950,374
現金及び預金	2,654,144	未払金	820,406
有価証券	1,200,000	一年以内返済長期借入金	1,475,035
貯蔵品	34,074	リース債務	1,632
一年以内回収長期貸付金	146,666	未払費用	6,090
前払費用	3,504	未払法人税等	12,558
その他	17,812	未払消費税等	7,646
<b>【固定資産】</b>	42,470,339	災害損失引当金	390,032
(有形固定資産)	40,919,543	環境対策引当金	234,901
建物	5,506,539	賞与引当金	1,755
構築物	16,218,195	その他	314
機械及び装置	3,431,836	<b>【固定負債】</b>	12,328,206
工具、器具及び備品	14,101	長期借入金	8,442,825
有形固定資産減価償却累計額	△ 10,213,866	リース債務	2,449
土地	25,959,035	長期未払金	1,572,422
建設仮勘定	3,701	長期預り金	725,500
(無形固定資産)	7,002	資産除去債務	360,061
ソフトウェア	3,348	退職給付引当金	3,036
リース資産	3,654	環境対策引当金	1,080,909
(投資その他の資産)	1,543,793	繰延税金負債	141,001
長期貸付金	1,539,993	<b>負債合計</b>	15,278,580
差入保証金	3,800	<b>純資産の部</b>	
		<b>【株主資本】</b>	31,247,960
		(資本金)	16,035,000
		(資本剰余金)	14,562,847
		資本準備金	14,562,847
		(利益剰余金)	650,113
		その他利益剰余金	650,113
		固定資産圧縮積立金	352,957
		繰越利益剰余金	297,155
		<b>純資産合計</b>	31,247,960
<b>資産合計</b>	46,526,541	<b>負債純資産合計</b>	46,526,541

# 損 益 計 算 書

自 平成 30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

科目	金額	
営業収益		2,797,208
営業費用		2,565,588
営業総利益		231,620
販売費及び一般管理費		291,253
営業損失		59,633
営業外収益		
受取利息	76	
有価証券利息	12	
貸付金利息	20,653	
その他	5,797	26,539
営業外費用		
支払利息	98,668	
借入金等取扱諸費	25,013	
その他	33,093	156,775
経常損失		189,868
特別損失		
災害損失	440,286	440,286
税引前当期純損失		630,155
法人税、住民税及び事業税	2,010	
法人税等還付税額	△ 63,339	
法人税等調整額	3,837	△ 57,491
当期純損失		572,663

# 株主資本等変動計算書

自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16,035,000	14,562,847	14,562,847	367,116	855,660	1,222,776	31,820,624	31,820,624
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 14,158	14,158	-	-	-
当期純損失(△)					△ 572,663	△ 572,663	△ 572,663	△ 572,663
当期変動額合計	-	-	-	△ 14,158	△ 558,505	△ 572,663	△ 572,663	△ 572,663
当期末残高	16,035,000	14,562,847	14,562,847	352,957	297,155	650,113	31,247,960	31,247,960

# 個 別 注 記 表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1.資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

#### (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法によっております。

### 2.固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2)無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

#### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3.引当金の計上基準

#### (1)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上(簡便法による)しております。

#### (3)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等及び上屋の一部に残存するアスベストの処分等の支出に備えるため今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### (4)災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 4.その他計算書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## III 会計上の見積りの変更に関する注記

### 環境対策引当金

従来より上屋屋根に残存するアスベストの除去費用について環境対策引当金を計上してはいましたが、工事方法を除去工法から封じ込め工法へ変更したことに伴い見積りの変更を行い、これにより従来の見積り額との差額を営業費用に計上しております。

また当該工事後のアスベスト除去義務の金額を見積り、資産除去債務として計上しております。

これらの変更により、営業総利益が 301,520 千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

## IV 貸借対照表に関する注記

### 1.担保資産及び担保付債務

#### (1)担保に供している資産

土地	2,881,230 千円
----	--------------

#### (2)上記担保に係る債務

一年以内返済長期借入金	236,256 千円
-------------	------------

長期借入金	1,893,944 千円
-------	--------------

### 2.割賦払による所有権留保資産

土地	6,937,220 千円
----	--------------

#### 上記に係る債務

未払金	233,962 千円
-----	------------

長期未払金	1,572,422 千円
-------	--------------

### 3.関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務	748,323 千円
長期金銭債務	5,766,148 千円

## V 損益計算書に関する注記

### 1.関係会社との取引高

営業費用	661,859 千円
営業取引以外の取引	50,598 千円

### 2.災害損失

災害損失は、平成 30 年 9 月発生の台風 21 号に伴う風水害により発生したものであります。なお、当該損失には、災害損失引当金繰入額 390,032 千円を含んでおりません。

## VI 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	602,400 株
------	-----------

## VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払事業税	24,313 千円
環境対策引当金	402,374 千円
資産除去債務	110,106 千円
繰越欠損金	9,379 千円
その他	5,870 千円
繰延税金資産小計	552,045 千円
評価性引当額	△411,060 千円
繰延税金資産合計	140,985 千円

### 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	155,480 千円
建物（資産除去債務）	107,093 千円
未収還付法人税等	19,369 千円
その他	44 千円
繰延税金負債合計	281,987 千円
繰延税金負債の純額	141,001 千円

## VIII 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については元本返還の確実性が高く、かつ有利な円建て預貯金、債券、及び円建て金銭信託に限定しております。

有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金であります。

長期貸付金は、余剰資金を貸し付けております。

資金調達については、「特定外資埠頭の管理運営に関する法律」及び「港湾法」等に基づき、設備投資にかかる借入を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額※	時 価※	差 額※
(1)現金及び預金	2,654,144	2,654,144	—
(2)有価証券	1,200,000	1,200,000	—
(3)長期貸付金	1,686,659	1,701,569	14,910
(4)長期借入金	(9,917,861)	(10,065,595)	(147,734)

※負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### (1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2)有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)長期貸付金

1年以内に回収を予定している貸付金を含んでおります。

時価については、貸付金の元利金合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

##### (4)長期借入金

1年以内に返済を予定している借入金を含んでおります。

時価については、借入金の元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。



## IX 賃貸等不動産に関する注記

### 1.賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪市において外貿コンテナ埠頭及び関連施設並びにフェリー埠頭ターミナルビルを有しております。

### 2.賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
39,960,274	42,124,726

(注 1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2)時価は、主として不動産鑑定評価額に基づいた金額であります。

## X 関連当事者との取引に関する注記

### 1.主要株主

種類	会社等名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
株主	大阪市	被所有 直接 100%	設備投資資金の借入	設備投資資金の借入(注 1)	—	一年以内返済 長期借入金	514,361
				設備投資資金借入金の返済	542,761	長期借入金	4,193,726
				設備投資資金借入金の利息(注 1)	24,589	未払費用	1,756
			事業用地購入資金の割賦払	割賦金の返済(注 2)	223,076	未払金 長期未払金	223,076 1,561,536
				割賦金の利息(注 2)	25,093	未払費用	3,704
			市中銀行借入に対する損失被補償	金融機関からの資金借入に対する損失被補償(注 3)	201,600	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方法等

(注 1)「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」及び「港湾法」等に基づき借入を行っております。また、借入債務の一部に対して土地を担保提供しており、その内容はIV貸借対照表に関する注記 1.担保資産及び担保付債務に記載の通りとなっております。

(注 2)「大阪市港湾施設条例」及び「大阪市財産条例」に基づく取引を行っております。

(注 3)当社の市中銀行からの借入金に対し大阪市が損失補償するものであり、期末残高は、対象となる借入債務の残高を記載しております。なお、当該損失補償については、保証料を支払っておりません。

(注 4)取引金額には消費税は含まれておりません。期末残高には消費税を含めております。

## 2. 兄弟会社等

兄弟会社等との取引に注記すべき事項はありません。

## 3. 役員等

役員及びその近親者との取引に注記すべき事項はありません。

### X I 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	51,872 円 44 銭
1 株当たり当期純損失	950 円 63 銭

### X II 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### X III その他の注記

#### 1. 資産除去債務に関する注記

##### (1) 資産除去債務の概要

上屋屋根に残存するアスベスト除去義務等であります。

##### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間を 29～33 年と見積り、割引率は 0.817%の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の増減

期首残高	—	千円
有形固定資産工事方法変更に伴う増加額	358,111	千円
時の経過による調整額	1,950	千円
期末残高	360,061	千円

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
また、1 株当たり情報は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。